

統一的な基準による財務書類を公表します

新地方公会計制度改革に基づき、民間企業が採用している発生主義や複式簿記の考え方を導入し、令和4年度における財務書類を作成しました。連結会計では、出資団体等の関連団体を含めた市全体の財務状況を把握することができます。なお、平成28年度からは、総務省から示された「統一的な基準」により作成しています。

※4.5ページの表においては、端数処理のため、差引額・合計額が一致しないものがあります。

(注)対象となる範囲…市の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、愛知県後期高齢者医療広域連合、愛知県市町村職員退職手当組合、刈谷知立環境組合、衣浦東部広域連合、知立市土地開発公社、知立まちづくり株式会社、刈谷知立みらい電力

連結貸借対照表

市にどれだけの財産が存在しているか、その内訳はどのようなものかを表しています。表の左側は市の持つ全資産の内訳、右側は市が将来負担しなければならない負債と、市がこれまで蓄積してきた正味の財産の金額が記載されています。

問 財務課 財政係 (☎95-0146)

資 産 (今までに整備した資産の合計額)				負 債 (これからの世代が負担)			
	令和4年度	令和3年度	前年度比		令和4年度	令和3年度	前年度比
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,298億2,196万円	1,296億1,159万円	2億1,037万円	固定負債	380億4,694万円	394億 427万円	△ 13億5,733万円
有形固定資産	1,241億2,858万円	1,243億9,543万円	△ 2億6,685万円	地方債	220億6,733万円	231億8,842万円	△ 11億2,109万円
事業用資産	468億5,046万円	471億6,817万円	△ 3億1,771万円	退職手当引当金	27億3,158万円	29億1,404万円	△ 1億8,246万円
インフラ資産	732億1,900万円	735億3,647万円	△ 3億1,747万円	その他	132億4,803万円	133億 181万円	△ 5,378万円
物品	40億5,911万円	36億9,079万円	3億6,832万円	流動負債	36億8,128万円	37億3,084万円	△ 4,956万円
無形固定資産	9億4,960万円	9億8,070万円	△ 3,110万円	1年内償還予定地方債	24億9,549万円	26億 813万円	△ 1億1,264万円
投資その他の資産	47億4,378万円	42億3,546万円	5億 832万円	未払金	5億9,265万円	5億2,369万円	6,896万円
流動資産	75億 896万円	75億2,043万円	△ 1,147万円	前受金	775万円	242万円	533万円
現金預金	42億7,066万円	45億7,390万円	△ 3億 324万円	賞与等引当金	2億9,004万円	2億9,584万円	△ 580万円
未収金	6億 381万円	5億8,843万円	1,538万円	預り金	2億8,949万円	2億9,533万円	△ 584万円
基金	26億1,778万円	23億4,299万円	2億7,479万円	その他	586万円	543万円	43万円
その他	1,671万円	1,511万円	160万円	負債合計	417億2,822万円	431億3,511万円	△ 14億 689万円
				純資産 (これまでの世代が負担)			
				【純資産の部】			
				純資産合計	956億 270万円	939億9,691万円	16億 579万円
資産合計	1,373億3,092万円	1,371億3,202万円	1億9,890万円	負債および純資産合計	1,373億3,092万円	1,371億3,202万円	1億9,890万円

《資産》(今までに整備した資産の合計額)

市は保育園や学校などの事業用資産や、道路や公園などのインフラ資産、現金などの金融資産など多くの資産を保有しています。令和4年度末の資産合計は、約1,373億円であり、その内訳の大部分が固定資産となっています。その中でも、有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)が多くを占めています。令和4年度は、物品、投資その他の資産、基金の増加により資産合計で約2億円増加しました。

《負債》(《資産》を築くための借入金など「これからの世代」が負担することになるもの)

市は様々な施設を整備する際に地方債を発行してきました。令和4年度は大型事業である知立連続立体交差事業や知立駅周辺土地区画整理事業、幹線市道路面緊急対策事業などで地方債を発行しましたが、一般会計において地方債の償還が進んだ影響などにより、前年度より約14億円の減少となりました。

《純資産》(国や県からの補助金、市税など「これまでの世代」の負担においてつくり出したもの)

令和4年度末の純資産合計は約956億円です。純資産比率は約70%となり、市全体の財政状況は高い水準であると言えます。

【純資産比率(純資産合計/資産合計)】

資産のうち、将来返さなくていい財産である純資産がどれだけの割合であるかを表すものです。また「これまでの世代」(70%)と「これからの世代」(30%)の負担割合と言い換えることもできます。



【市民1人あたりの貸借対照表】

(令和5年4月1日現在人口:72,062人)

市民1人あたりの資産	市民1人あたりの負債	約58万円
約191万円	市民1人あたりの純資産	約133万円



連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表す計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

	令和4年度	令和3年度	前年度比
経常費用	406億6,842万円	384億7,079万円	21億9,763万円
業務費用	163億8,478万円	156億5,421万円	7億3,057万円
人件費	52億7,131万円	52億7,718万円	△ 587万円
物件費等・その他の業務費用	111億1,347万円	103億7,702万円	7億3,645万円
移転費用	242億8,364万円	228億1,658万円	14億6,706万円
経常収益	27億 621万円	27億9,829万円	△ 9,208万円
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	379億6,221万円	356億7,250万円	22億8,971万円
臨時損失	794万円	1,112万円	△ 318万円
臨時利益	6,533万円	5,556万円	977万円
純行政コスト	379億 482万円	356億2,806万円	22億7,676万円

純経常行政コストが令和3年度と比べて約22億円増加しました。これは、愛知県後期高齢者医療広域連合の支出が増加したためです。

連結行政コスト計算書の特徴としては、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用(社会保障給付費や補助金等)が大きくなっています。

連結純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表す計算書です。

	令和4年度	令和3年度	前年度比
前年度末純資産残高	939億9,691万円	920億9,776万円	18億9,915万円
純行政コスト(△)	△ 379億 483万円	△ 356億2,806万円	△ 22億7,677万円
財源(市税、地方交付税、補助金など)	379億4,111万円	373億5,065万円	5億9,046万円
本年度差額	3,628万円	17億2,259万円	△ 16億8,631万円
その他(無償所管換等)	15億6,951万円	1億7,656万円	13億9,295万円
本年度純資産変動額	16億 579万円	18億9,915万円	△ 2億9,336万円
本年度末純資産残高	956億 270万円	939億9,691万円	16億 579万円

令和3年度と比べて財源は、国県等補助金は約6億2,000万円増加したことなどから全体で約5億9,000万円増加しました。

財源と純行政コストとの差額が本年度差額であり、これは民間企業会計における当期純利益に相当するものです。ここがプラス(黒字)であれば、本年度の財源で純行政コストが賄えたことを表します。

連結資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて区分して表すことで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表します。

	令和4年度	令和3年度	前年度比
業務活動収支	31億8,940万円	42億7,211万円	△ 10億8,271万円
投資活動収支(資産取得のための費用と補助金等)	△ 24億3,222万円	△ 29億2,265万円	4億9,043万円
財務活動収支(地方債の発行と償還)	△ 11億3,080万円	△ 7億7,018万円	△ 3億6,062万円
本年度資金収支額	△ 3億7,362万円	5億7,928万円	△ 9億5,290万円
前年度末資金残高	42億7,867万円	36億9,170万円	5億8,697万円
比例連結割合変更に伴う差額	7,652万円	769万円	6,883万円
本年度末資金残高	39億8,158万円	42億7,867万円	△ 2億9,709万円

業務活動収支は、業務収入のうち国県等補助金収入が増加しましたが、その増加を上回る業務費用支出、移転費用支出の増加もあり、約11億円の減少となっています。財務活動収支は、地方債の償還が進んだ影響により、マイナスとなりました。

《財務4表から見える知立市の現状》

『市民1人あたりの資産が約191万円となり、市民1人あたりの負債は約58万円となりました』

令和4年度の純資産比率は70%(数値が高いほど健全であると言え、低いと「これからの世代」の負担が多いと判断されます。)でした。「これまでの世代および現役世代」と「将来世代」の負担割合は概ね2:1となっています。今後も、「これからの世代」の負担が増えないよう現行水準を維持する財政運営に取り組んでいきます。

『計画的な資産の維持、更新が必要です』

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。令和3年度の有形固定資産減価償却率は48.7%でしたが、令和4年度は50.3%と1.6%増加し、依然として更新の必要度合いが高いことは前年と変わりありません。

将来世代、現役世代の負担の分担を考えながら適切な資産更新をしていかなければなりません。また、一人あたりの行政コストも、人口規模が類似する他市と比べて中程度の水準ではあるものの、増加傾向にあります。

さらなる効率性を追求して公共資産への投資財源をいかに捻出するかを考えていかななくてはなりません。職員一人ひとりの働き方(業務効率)や、事業の見直しなど、行政コスト削減の取組を進めていく必要があります。

これらを踏まえて行政コストの削減から業務活動収支を高め、固定資産の老朽化に対して適切な投資を維持し、持続可能な行政運営に努めていきます。

